

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

(財)財務会計基準機構会員



平成18年11月7日

上場会社名 株式会社CSKホールディングス 上場取引所 東証
 コード番号 9737 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.csk.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福山 義人
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 熊崎 龍安 TEL (03) 6438 - 3030
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	119,626	7.8	19,247	196.5	19,809	158.3
17年9月中間期	110,985	△36.9	6,490	△45.0	7,669	△43.4
18年3月期	241,154		25,137		26,981	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	10,490	△9.6	142.06		130.48	
17年9月中間期	11,607	△61.5	154.56		146.11	
18年3月期	30,874		410.52		387.98	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 198百万円 18年3月期 198百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 73,844,695株 17年9月中間期 75,104,681株 18年3月期 74,386,487株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	554,061		206,269		33.0	2,468.27		
17年9月中間期	467,554		163,694		35.0	2,217.85		
18年3月期	543,134		179,824		33.1	2,437.08		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 73,979,301株 17年9月中間期 73,807,565株 18年3月期 73,648,159株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	7,845	△5,100	30,751		108,869			
17年9月中間期	△4,713	2,140	△13,230		61,667			
18年3月期	△25,052	28,986	△6,620		74,747			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 16社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	260,000		35,000		18,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 243円 31銭

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料12ページをご参照ください。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、平成 17 年 10 月 1 日付けで移行したホールディングス体制のもと、お客様、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様「透明性の高いグループ経営」を実現し、グループ各社が専門性と創造性を追求することによって、「グループ一体経営による企業価値の最大化」を図ってまいります。

また、グループの総力を結集し、お客様や産業界全体、さらには社会に貢献する新たなサービスを創出することを通じて、お客様そして社会に必要とされる総合的なサービスプロバイダーを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループにおける株主還元方針は、グループの事業活動の成果である「連結業績」、将来に向けた成長の源泉となる「事業投資の状況」、財務基盤の重要要素である「有利子負債の状況」、「社会経済の動向」を総合的に勘案した、株主資本配当率^(注)（DOE）をベースにした「連結財務ポジション連動型」の積極的な株主還元であります。

また、自己株式を利用した機動的な資本政策を通じ株主価値を向上すること、並びに発行済株式数を実質的に削減し、1株当たり株主価値を高めるという2つの観点から、自己株式の取得も実施しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げによる投資家層の拡大は証券市場の健全な発展のために有効なものであると認識しております。現状の投資単位は取引動向等から考え適切なものであると考えておりますが、今後の市場の動向、株式の分布状況や流通状況の変化を勘案し、必要に応じ適宜検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、毎年の配当原資の前提となる期間利益確保のための短期的経営指標と社会全般に貢献する企業グループとなるという目標を達成するための中長期的経営指標が必要と考えております。

短期的収益及び配当原資の確保の観点からは、事業の収益力と生産性を表す「営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フロー」等が有用であると考えております。また、中長期的な目標のための経営指標としては、「売上、営業利益、1株当たり純資産」等の中長期的な成長率・増加率が重要と考えており、これらの長短双方の指標の向上に継続的に努力してまいります。

(注)株主資本配当率(DOE : Dividends On Equity)

= 配当金総額 ÷ (前期末・当期末平均の株主資本) × 100

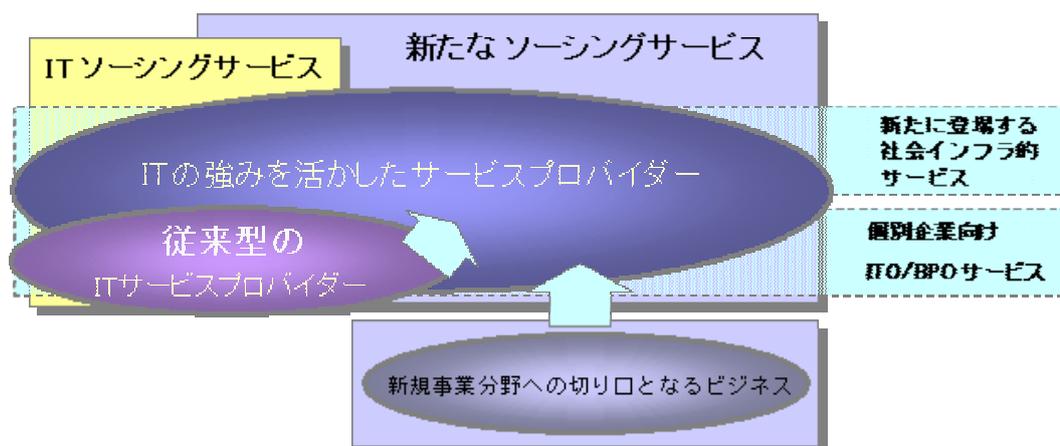
5. 中長期的な経営戦略

IT^(注1)は、インターネットの爆発的な普及を経て、ある特定の分野・限られた利用者のためのも
のから、多くの企業・生活者に必要不可欠なものに変化し、社会的インフラと言える段階にまで発
展してまいりました。

このようなITの発展は、一方で社会基盤（インフラ）自体にも影響を与えるようになりました。
従来は、一般に道路、電力、水道、通信設備という物理的な設備が社会インフラとして代表的な
ものでしたが、現在では、IT、通信機能、決済機能や決済データというような、いわゆるソフト
（サービス）が社会経済のなかで不可欠な機能として認知されつつあります。当社グループでは、
それらのソフト（サービス）をベースとして「金融、コミュニケーション、ヘルスケア」等の分野
が、今後の社会において必要不可欠かつ新たなインフラとなると想定しております。

産業全体や社会基盤（インフラ）という規模で進む大きな変化に対応すべく、当社グループは、
従来のいわゆる「情報サービス」におけるITをベースとしたITソーシングサービスから事業領
域を拡大し、新たに登場する社会インフラを支えるサービスとしての「新たなソーシングサービス
(注2)」も開拓してまいります。

これらを通じ、新しく総合的な「サービスプロバイダー型」企業グループへと進化し、顧客企業
へのサービス提供を通じ、産業全体や社会全体の発展を支えるより大きな領域におけるサービスの
提供を目指してまいります。



(注1) IT (Information Technology) : コンピュータやネットワーク等情報システム関連技術の総称

(注2) ソーシングサービス : 機能の一部を提供するサービス

6. 対処すべき課題

日本経済は、企業業績の好転、輸出の拡大、設備投資の増加傾向等を背景に、高い成長率ではないものの、堅調な改善状況が持続するものと考えられます。一方、情報サービス業界は、成長産業から成熟産業にシフトしつつあり、IT投資に対する顧客の意識が変化するなか、収益性の確保が重要な経営課題となっております。

社会面では、会社法の施行により企業の統治機構の整備や情報開示が強化される一方、企業不祥事を背景に上場企業の社会的意義が問われるなど、企業経営にとっての大きな節目になる時期にあるものと考えます。また、国内における新政権の誕生、近隣国の政治不安等変化が続いた上半期でありました。

このような環境のもと、当社グループは次の3つを重要な経営課題と位置付け、将来の成長を通じた株主価値の最大化に注力していく所存であります。

1) サステナビリティの実現

自然環境、人口、国際紛争等、地球規模の問題解決のためには、サステナビリティ（社会の持続的発展）の観点からの取組みが不可欠であり、当社グループとしても社会が必要とする「基盤、仕組み、製品、サービス」等を提供することで、積極的に貢献していく所存であります。このため、(株)CSK-IS^(注)において、「サステナビリティの時代に求められるものは何か」をテーマとした研究活動に取組みはじめております。

2) 総合サービスプロバイダーを目指して

当社グループは、個々の企業の効率化への貢献から産業・社会の発展を支えるサービスの提供へと事業領域を拡大し、ITの強みを活かした総合的なサービスプロバイダーを目指してまいります。そのために、現状の個別企業向けサービスを進化・成長させ、社会の基盤を支えるサービスを創出し、当社グループの事業ドメインとして確立していく所存であります。

この過程のなかでは、従来以上にグループシナジーの徹底追求が必要であり、経営の基本的な考え方が非常に重要な意味を持つものと考えております。

新たな取組みに着手しつつ、「収益性の追求」「顧客満足度の追求」「独自性の追求」「社員満足度の追求」「コンプライアンスと透明性の追求」を経営の基本的考え方として重視し、業容の拡大に努めてまいります。

3) 経営の透明性確保について

当社グループの目指すサービスプロバイダーとは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを創出し、提供し続けることによりCSR（社会的責任）を果たし、社会全体に貢献していく企業グループであります。

つまり、われわれの事業そのものがCSRであると言えることが理想であり、そのためには、今まで以上に高い倫理観に基づくビジネスモデルが必要となり、現在進めているサービスプロバイダーへの転換のなかで、透明性の確保及びその維持・向上を継続的に推進してまいります。

7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(注) (株)CSK-IS（シーエスケイ アイエス）：CSK Institute for Sustainability, Ltd.

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経済状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、前期から続く成長基調のなか、堅調に推移いたしました。国内企業の収益改善や円安に伴う輸出産業の収益性向上、設備投資の増加傾向、雇用状況の好転、デフレ懸念の縮小等を背景に、景気拡大期間は戦後最長を記録しました。

一方、米国経済の動向、原油・原材料の価格高止まり等の懸念要因が残っており、また、個人消費は改善はしているものの低水準であり、企業業績の改善に比べ、一般消費者レベルでの好況感はあまり感じられない状況にありました。

社会面では、新たに会社法が施行され、コーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備が改めて求められ、近年の企業不祥事に起因する会計基準の強化や国際会計基準との融合を背景に、関連する会計基準等が公表・施行されました。また、新政権が発足する一方、近隣国にかかる政治不安の発生等の多くの重要な政治的イベントも発生いたしました。

情報サービス業界では、多様な産業においてITへの依存度が高まった結果、情報システムの安定稼働と安全性の強化が求められております。また、受注開発型のソフトウェアにおいては、国内同業他社との価格競争に加え、オフショア化、システムの高度化・複雑化等の傾向が強まっており、一方で、IT技術者の世代交代、産業自体の成熟化等が、本質的な課題として問題視されております。

金融サービス事業分野は、経済環境・企業収益の改善傾向を背景に金融サービスにかかる投資環境は順調に推移しております。証券業関連分野では、株式市場は4月に急騰したものの、5月下旬から8月にかけて低水準に推移する一方、投資信託や債券は概ね好調に推移いたしました。プリペイドカード関連分野では、決済機能を持つカードや携帯電話が多様化する一方で、プリペイドカードは販売促進ツールやギフト商品等としての活用が拡大しつつあります。

2. 連結業績の概況

このような経営環境のなか、社会の持続的成長を支えるサービスプロバイダー企業グループに発展・成長するために、当中間連結会計期間においては、「サービスプロバイダー企業グループへの転換」及び「経営の透明性確保及び株主還元」の2つの経営施策を重点的に実施してまいりました。

サービスプロバイダー企業グループへの転換

1) 情報サービス事業における取組み

- グループをあげて取り組んでいる「新証券システムプロジェクト」は、前期下期より本格的に開発作業を進めておりますが、当上半期においては、バックオフィスシステム、フロントオフィスシステム及びインフラ・運用の基本及び一部の詳細設計を完了し、それぞれの詳細設計及び実装・テスト等の作業を予定通り進めております。

- ）情報サービス事業分野における協業・新サービス展開として、次の活動を実施してまいりました。
- ・(株)CSKシステムズにおいて、統合基幹業務パッケージのサービスを短期間で効率的に導入するための集合型開発拠点（開発ファクトリー）へ参画しております。
- ・(株)ジェー・アイ・イー・シーにおいて、内部統制・セキュリティ強化のためのログデータの保存・分析ツールにつき、販売契約を締結し、販売を開始いたしました。
- ・(株)CSK Winテクノロジーにおいて、高性能迷惑メール対策フィルタを搭載し、設定・維持・管理が容易なセキュリティアプライアンスサーバの共同営業を開始いたしました。
- ・CSKフィールドサービス(株)において、モバイルPCセキュリティに特化した運用サービスについて事業提携を行い、3社協業によるワンストップサービスの展開を開始いたしました。
- ・スーパーソフトウェア(株)において、戸建注文・分譲住宅の販売・施行監理・原価管理機能を有するトータルサポートシステムの販売を開始しました。

2) 金融サービス、証券、プリペイドカード事業における取組み

- ）金融サービス事業においては、安定的な収益貢献を目指し、適切な運営・監督体制のもと積極的な投資活動を推進いたしました。
- ）証券事業においては、新たな収益基盤と他社との差別化を目的に、中国の中小型株を主要投資対象とした投資信託を新たに開始し、既存の主力投資信託に累積投資コースを追加設定する等の施策を、従前より積極的に進めているお客様向け情報発信とあわせて、展開いたしました。
- ）プリペイドカード事業における新展開として、クレジット・カード会社との提携及び大型の書籍販売チェーン店へのプリペイドカードシステムの新規導入により、カード利用範囲の拡大と利用者の利便性の向上を図ることができました。

3) ホールディングスとしての取組み

- ）当社において、国立大学法人大阪大学と「同校の教育情報化、教育効果の増大、教育資産の有効活用、また、当社グループとして教育情報化サービスの事業化推進」等を目的として、連携推進に関する協定を締結しました。
- ）グループとしての最適な資金調達の実行と安定的財務基盤の確保を目的に、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債350億円を発行いたしました。

経営の透明性確保及び株主還元

1) 経営の透明性確保について

平成17年10月からのホールディングス体制への移行によりグループ全体としての枠組みは完成しましたが、更なる経営の透明性の向上を目指して、会社法及び金融商品取引法（現証券取引法）の求める内部統制システムの整備・構築に向け、専門組織を設置する等グループ全体としての体制の整備を推進しております。

また、緊急的に施行された投資事業組合等の連結範囲に関する会計基準等にも対応し、会計面での透明性についても留意しております。

2) 株主還元策について

当社グループの平成 18 年 3 月期までの配当実績は下記のとおりであり、当中間期は、1 株当たり 20 円の配当の実施を予定しております。

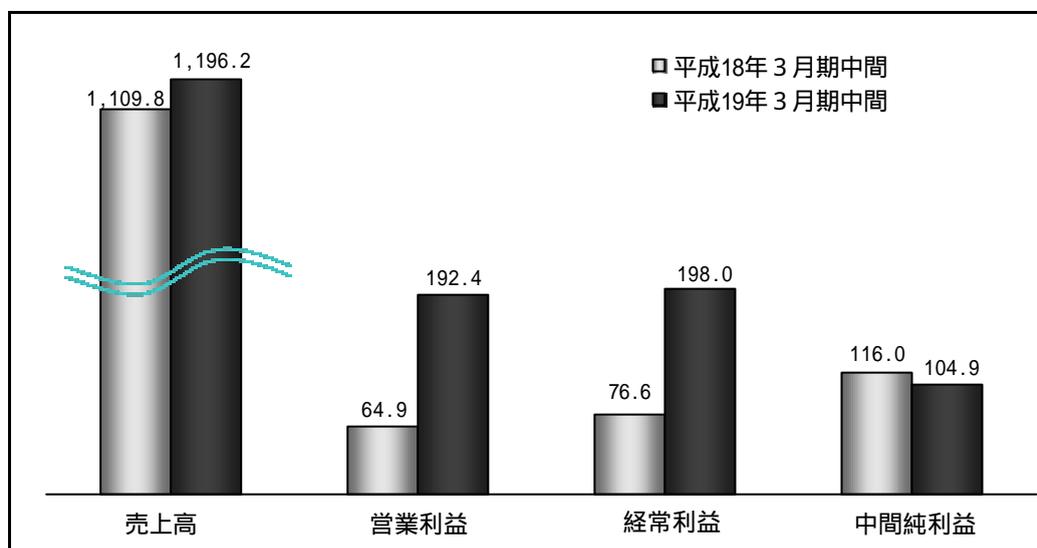
< 1 株当たり配当金 (年間) の推移 >

平成 18 年 3 月期	40 円
平成 17 年 3 月期	17 円
平成 16 年 3 月期	15 円
平成 15 年 3 月期	12 円

以上のような経営施策を実施した結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

中間期 連結業績

(単位：億円)



業績の概況

< 売上高 1,196.2億円 (前中間連結会計期間比 86.4億円 (7.8%) 増収) >

< 営業利益 192.4億円 (同 127.5億円 (196.5%) 増益) >

売上高は、情報サービス事業におけるASP^(注1)、コンタクトセンター関連のBPO^(注2)、システム稼働テスト等の検証サービス、金融・保険、輸送用機器、機械、運輸・旅行業界にかかるシステム開発等が順調に推移したことに加え、金融サービス事業が拡大したことにより、1,196.2億円 (前中間連結会計期間比 7.8%の増収) となりました。

営業利益は、前述の増収要因に加え、情報サービス事業におけるシステム開発の収益性の向上及び製品化に伴うR&D費用の減少により、同事業は大幅な増益となりました。また、金融サービス事業も好調に推移し、営業利益全体で192.4億円 (同 196.5%の増益) となりました。

(注1) ASP (Application Service Provider) : ITシステム・サービスを従量制により提供する事業者又は当該サービスを指す

(注2) BPO (Business Process Outsourcing) : 効率性向上のために業務を外部企業に委託すること

< 経常利益 198.0億円 (前中間連結会計期間比 121.4億円 (158.3%) 増益) >

< 中間純利益 104.9億円 (同 11.1億円 (9.6%) 減益) >

経常利益は、営業増益に営業外収益及び費用の要因が加わり、198.0億円 (前中間連結会計期間比 158.3%の増益) となりました。

中間純利益は、前中間連結会計期間に特別利益として投資有価証券売却益があったこと等により、104.9億円 (同 9.6%の減益) となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりとなります。

) 情報サービス事業

< 売上高 925.3億円 (前中間連結会計期間比 21.5億円 (2.3%) 減収) >

< 営業利益 77.1億円 (同 48.7億円 (171.7%) 増益) >

売上高は、証券業界向け A S P、製造業・通販・サービス業向けのコンタクトセンター関連 B P O、携帯電話・通信・デジタル家電分野向けの検証サービス、金融・保険、輸送用機器、機械、運輸・旅行業界にかかるシステム開発等が順調に推移しましたが、機器販売のリプレース需要等の減少により、売上高全体では、925.3億円 (前中間連結会計期間比 2.3%の減収) となりました。

営業利益は、機器販売以外が好調に推移したことに加え、システム開発の収益性向上、製品化に伴い R & D 費用が減少したこと及び前中間連結会計期間にホールディングス相当の費用が含まれていたこと等から、前中間連結会計期間比 2.7 倍の 77.1 億円 (同 171.7%の増益) となりました。

) 金融サービス事業

< 売上高 153.2億円 (前中間連結会計期間比 113.6億円 (287.3%) 増収) >

< 営業利益 122.0億円 (同 100.0億円 (455.2%) 増益) >

前中間連結会計期間から引き続き投資案件の回収が順調に進み、増収・増益となり、安定的かつ効率的に当社グループの収益に貢献しております。

) 証券事業

< 売上高 109.9億円 (前中間連結会計期間比 3.1億円 (2.8%) 減収) >

< 営業利益 2.8億円 (同 13.3億円 (82.3%) 減益) >

売上高は、トレーディング収益の減少により 109.9 億円 (前中間連結会計期間比 2.8%の減収) となりました。

営業利益は、広告宣伝費、人件費、システム関連等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、2.8 億円 (同 82.3%の減益) となりました。

) プリペイドカード事業

< 売上高 14.6億円 (前中間連結会計期間比 0.6億円 (4.7%) 増収) >

< 営業利益 0.9億円 (同 0.0億円 改善) >

売上高は、新たな販路の開拓や導入顧客の増加により 14.6 億円 (前中間連結会計期間比 4.7%の増収) となりました。この増収を背景に、中長期的成長のための積極的な営業展開による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失 0.9 億円となりましたが前中間連結会計期間比で 6 百万円改善しております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、26 ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

財政状態

< 資産 5,540.6億円（前連結会計年度末比 109.2億円（2.0%）増加） >

流動資産は、営業債権の回収及び平成18年7月に実施した第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により現預金が増加する一方で、証券事業にかかる流動資産が306.2億円減少しており、これらの結果、流動資産合計は82.8億円増加いたしました。固定資産では、昨年度より進めている保有資産適正化の一環として東京都永山地区の施設を売却したことに伴い建物・構築物及び土地が減少する一方、新証券プロジェクトにて開発を進めているソフトウェアの資産計上等により無形固定資産が増加し、固定資産合計では、26.4億円増加いたしました。これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末比109.2億円増加し、5,540.6億円となっております。

< 負債 3,477.9億円（前連結会計年度末比 80.8億円（2.4%）増加） >

流動負債は、証券事業にかかる負債が減少する一方で、当中間連結会計期間に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い（実務対応報告第20号）」の公表・施行を受け、金融サービス事業にかかる投資先の一部を連結対象に含めることといたしました。これに伴い、金融サービス負債133.3億円が増加しております。固定負債は、平成18年7月に実施した第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行等により343.3億円増加いたしました。これらの結果、負債合計では、前連結会計年度末比80.8億円増加しております。

< 純資産 2,062.6億円（前連結会計年度末の少数株主持分及び資本合計との比較 28.3億円（1.4%）増加） >

増加要因としては、中間純利益の計上、ストックオプション行使による資本金及び資本剰余金の増加等であり、一方、前期末の配当による利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金において前期末において持分を取り込んでいた投資事業組合の精算に伴い減少したこと等がありました。これらの結果、純資産としては28.3億円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー

78.4億円（前中間連結会計期間比 125.5億円増加） >

法人税等の支払などはあるものの、金融サービス事業における投資回収により金融サービス運用資産の増加額が減少したこと、投資先の一部を連結対象に含めたことに伴う金融サービス負債の増加があったこと及び営業利益の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間との比較では125.5億円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

51.0億円（前中間連結会計期間比 72.4億円減少）>

保有資産適正化の一環として東京都永山地区の施設の売却等による収入や投資有価証券の取得の減少はあったものの、開発を進めている新証券システムの無形固定資産計上及び前中間連結会計期間に投資有価証券の売却による収入があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比では、72.4億円の減少となっております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

307.5億円（前中間連結会計期間比 439.8億円増加）>

平成18年7月の第7回無担保転換社債型新株予約権付社債発行により350億円の資金調達をしたことなどに加え、前中間連結会計期間に自己株式の取得等があったことから、前中間連結会計期間比439.8億円の増加となっております。

<現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高>

1,088.6億円（前中間連結会計期間末比 472.0億円（76.5%）増加）>

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前中間連結会計期間末比472.0億円増加し、1,088.6億円となっております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年3月期 (中間)	平成19年3月期 (中間)
自己資本比率(%)	34.3	33.1	35.0	33.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	73.8	79.3	78.9	66.0
債務償還年数(年)	126.4	-	-	-
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	1.7	-	-	13.4

上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- A) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資本
- B) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- C) 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- D) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。

株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式) により算出しております。

平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

平成18年3月期(中間)及び平成19年3月期(中間)の債務償還年数は営業キャッシュ・フローが半期であるため、平成18年3月期(中間)のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

事業等のリスク

当社グループでは、想定しうる経営上のリスクに関し未然防止等の対策を講じておりますが、当該対応策にもかかわらず、当社グループの事業等に内在もしくは関連するリスク、又は経済環境・社会状況により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、当資料においては、特に重要度が高いと思われる主要なリスクのみを事業セグメント別に記載しております。

A. 情報サービス事業における不採算プロジェクト、瑕疵及びシステムダウンにかかるリスク

システム開発においては、当初契約時点での工数見積や仕様確定に過誤等があった場合、不採算プロジェクトや瑕疵対応が発生する可能性があります。

運営管理事業では、想定外の要因によりシステムダウンやコンピュータウィルスによる障害が発生した場合、契約破棄又は損失補償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

BPO事業においては、契約内容の過不足や相互誤認等により、当社グループが不利益を蒙る可能性があります。

また、機密情報・個人情報の取扱には、十分な配慮を行っておりますが、万一重要な問題が発生した場合、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

B. 金融サービス事業

ベンチャー企業に対する投資事業における投資先の決定、匿名組合等を通じた不動産関連への投資事業及び株式等への投資事業における投資先の選定にあたっては、専門組織により投資回収リスクを十分に考慮して行っておりますが、投資時点では想定の高い環境の変化等により、投資回収時期の遅延、当初予定した収益の確保ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 証券事業

証券事業にかかるリスクについては、「信用リスク・市場リスク・流動性リスク等の計量化により管理可能なリスク」及び「市場環境急変によるリスク・決済リスク・事務リスク・システムリスク・情報関連リスク等の計量化が困難なリスク」に区分し、必要な対策を講じておりますが、想定を超える又は想定外の事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

D. プリペイドカード事業

プリペイドカード事業において、不正利用問題、他のカード媒体との競合やカード使用実績率の極端な低下等が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

E. 全社

当社及び連結子会社において、平成 16 年 3 月期にかかる法人税の更正通知を、平成 17 年 8 月に国税当局より受領し、これに対し、全処分の取消しを求め、異議申立書を東京国税局長宛に同月付けで提出しております。しかし、当該取消しが承認されなかった場合、又はその後係争に進み、裁判で当社の見解が認められなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

平成19年3月期の連結業績予想

平成19年3月期の経済環境は、好調に推移した当中間連結会計期間の環境が継続すると予想され、海外経済の動向に影響を受ける可能性はあるものの、設備投資・企業業績・個人消費に特段の減少要因は起こらないものと推測されます。このような前提のもと、当社の平成19年3月期の連結業績予想は、次のとおりと見込んでおります。

売上は、顧客企業のIT投資が活況に推移する見通しであることから、情報サービス事業が増収になる見通しであります。

営業利益及び経常利益は、情報サービス事業において、増収及び開発案件の収益性の改善・プロジェクト管理機能の徹底が進むことなどから、大きく増益になるものと考えております。また、金融サービス事業及び証券事業が引き続き安定的に収益に貢献し、営業利益全体では、35.3%の増益となる見通しであります。経常利益についても、29.7%の増益となる見通しであります。

当期純利益は、前連結会計年度には保有資産の流動化による特別利益が含まれておりますが、平成19年3月期は多額の特別利益は想定していないこと等の理由により、減益となる見通しであります。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	260,000	35,000	18,000
参考：前期(通期)実績	241,154	26,981	30,874

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

3. 個別業績について

当社は、平成17年10月1日をもってホールディングス体制に移行したため、前中間会計期間の当社個別決算は、事業会社としての旧(株)CSKの個別業績となっております。

なお、当中間会計期間の持株会社としての主たる営業収入は、関係会社からの受取配当金、グループ運営収入であります。

(単位：百万円)

	売上高又は 営業収入	営業利益	経常利益	中間純利益
前中間会計期間	55,847	2,162	5,067	14,929
当中間会計期間	11,511	7,923	9,326	8,957
増減	44,336	5,760	4,259	5,972

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前連結会計年度 比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%		%
流動資産									
1	現金及び預金	64,131		111,997		77,444		34,552	
2	受取手形及び売掛金	30,902		27,813		36,079		8,266	
3	有価証券	2,757		4,153		3,910		242	
4	営業投資有価証券	3,419		3,172		3,176		3	
5	たな卸資産	7,235		9,149		8,111		1,037	
6	金融サービス運用資産	78,060		100,381		94,123		6,258	
7	証券業における預託金	51,789		46,265		57,696		11,430	
8	証券業におけるトレーディング商品	9,833		12,342		10,863		1,479	
9	証券業における信用取引資産	73,559		91,446		112,120		20,674	
10	その他	24,244		41,765		36,800		4,964	
	貸倒引当金	178		39		162		122	
	流動資産合計	345,754	73.9	448,447	80.9	440,165	81.0	8,282	1.9
固定資産									
1	有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	17,697		7,399		10,391		2,991	
(2)	土地	10,597		10,001		11,684		1,682	
(3)	その他	5,949		5,894		4,910		983	
	有形固定資産合計	34,244	7.3	23,295	4.2	26,986	5.0	3,691	13.7
2	無形固定資産								
(1)	連結調整勘定	796		-		607		607	
(2)	のれん	-		352		-		352	
(3)	その他	15,299		8,879		3,826		5,053	
	無形固定資産合計	16,095	3.5	9,232	1.7	4,434	0.8	4,798	108.2
3	投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	49,297		59,097		58,679		417	
(2)	前払年金費用	4,066		3,313		3,269		44	
(3)	繰延税金資産	4,780		1,511		969		541	
(4)	その他	15,497		11,073		10,750		322	
	貸倒引当金	2,182		1,909		2,120		211	
	投資その他の資産合計	71,459	15.3	73,086	13.2	71,548	13.2	1,537	2.1
	固定資産合計	121,799	26.1	105,614	19.1	102,969	19.0	2,644	2.6
	資産合計	467,554	100.0	554,061	100.0	543,134	100.0	10,927	2.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前連結会計年度 比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(負債の部)		%		%		%		%
流動負債									
1 買掛金		12,132		10,863		14,015		3,152	
2 短期借入金		18,535		21,955		23,853		1,897	
3 一年内償還予定社債		1,500		-		-		-	
4 未払法人税等		1,649		6,055		10,868		4,812	
5 カード預り金		35,962		40,376		38,977		1,399	
6 賞与引当金		5,980		5,648		6,288		640	
7 開発等損失引当金		173		2,097		3,173		1,076	
8 事業所移転損失引当金		95		-		-		-	
9 金融サービス負債		-		13,336		-		13,336	
10 証券業におけるトレーディング商品		902		6,460		4,756		1,704	
11 証券業における信用取引負債		57,107		54,618		77,341		22,723	
12 証券業における預り金及び受入保証金		60,303		58,938		65,984		7,045	
13 その他		19,804		20,642		22,102		1,459	
流動負債合計		214,147	45.8	240,995	43.5	267,362	49.2	26,367	9.9
固定負債									
1 社債		40,000		40,000		40,000		-	
2 新株予約権付社債		23,000		58,000		23,000		35,000	
3 長期借入金		1,200		5,000		5,000		-	
4 退職給付引当金		766		738		787		49	
5 役員退職慰労金引当金		239		186		239		52	
6 その他		2,009		1,670		2,235		565	
固定負債合計		67,215	14.4	105,595	19.1	71,262	13.1	34,332	48.2
特別法上の準備金									
1 証券取引責任準備金		857		1,201		1,078		122	
2 金融先物取引責任準備金		0		1		0		0	
特別法上の準備金合計		857	0.2	1,202	0.2	1,079	0.2	122	11.3
負債合計		282,220	60.4	347,792	62.8	339,703	62.5	8,088	2.4
(少数株主持分)									
少数株主持分		21,639	4.6	-	-	23,606	4.4	23,606	-
(資本の部)									
資本金		69,852	14.9	-	-	71,523	13.2	71,523	-
資本剰余金		34,477	7.4	-	-	36,137	6.6	36,137	-
利益剰余金		61,391	13.1	-	-	80,719	14.9	80,719	-
その他有価証券評価差額金		11,947	2.6	-	-	11,069	2.0	11,069	-
為替換算調整勘定		61	0.0	-	-	-	-	-	-
自己株式		13,912	3.0	-	-	19,625	3.6	19,625	-
資本合計		163,694	35.0	-	-	179,824	33.1	179,824	-
負債、少数株主持分及び資本合計		467,554	100.0	-	-	543,134	100.0	543,134	-
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金		-	-	72,195	13.0	-	-	72,195	-
2 資本剰余金		-	-	36,809	6.6	-	-	36,809	-
3 利益剰余金		-	-	87,982	15.9	-	-	87,982	-
4 自己株式		-	-	19,642	3.5	-	-	19,642	-
株主資本合計		-	-	177,344	32.0	-	-	177,344	-
評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		-	-	5,255	0.9	-	-	5,255	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-	0	-
評価・換算差額等合計		-	-	5,256	0.9	-	-	5,256	-
少数株主持分		-	-	23,668	4.3	-	-	23,668	-
純資産合計		-	-	206,269	37.2	-	-	206,269	-
負債純資産合計		-	-	554,061	100.0	-	-	554,061	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前中間連結会計期間 比較増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕				〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	110,985	100.0	119,626	100.0	8,640	7.8	241,154	100.0
売上原価	75,848	68.3	72,282	60.4	3,565	4.7	156,581	64.9
売上総利益	35,137	31.7	47,344	39.6	12,206	34.7	84,572	35.1
販売費及び一般管理費	28,647	25.9	28,096	23.5	550	1.9	59,435	24.7
営業利益	6,490	5.8	19,247	16.1	12,756	196.5	25,137	10.4
営業外収益	1,563	1.4	1,175	1.0	387	24.8	2,807	1.2
1 受取利息	71		91		20		124	
2 受取配当金	-		233		233		-	
3 持分法による投資利益	198		-		198		198	
4 カード退蔵益	432		448		15		909	
5 保険配当収入	-		120		120		-	
6 その他	860		281		579		1,575	
営業外費用	384	0.3	612	0.5	228	59.4	963	0.4
1 支払利息	132		46		86		174	
2 退職給付引当金繰入額	130		130		0		260	
3 証券代行手数料	81		88		6		187	
4 転籍調整費用	-		111		111		105	
5 その他	39		236		196		235	
経常利益	7,669	6.9	19,809	16.6	12,140	158.3	26,981	11.2
特別利益	16,129	14.5	722	0.5	15,406	95.5	37,568	15.6
1 固定資産売却益	-		208		208		15,897	
2 投資有価証券売却益	15,964		-		15,964		21,418	
3 貸倒引当金戻入益	-		89		89		-	
4 事業譲渡益	-		277		277		-	
5 その他	164		147		16		251	
特別損失	2,785	2.5	410	0.3	2,374	85.3	11,763	4.9
1 固定資産除却損	382		48		334		1,153	
2 減損損失	-		-		-		3,379	
3 損害賠償金	-		104		104		-	
4 データセンター移転損失	740		-		740		1,568	
5 システム開発解約損失	807		-		807		2,945	
6 貸倒損失	-		75		75		-	
7 証券取引責任準備金繰入額	199		122		77		421	
8 金融先物取引責任準備金繰入額	0		0		0		0	
9 その他	654		59		595		2,295	
税金等調整前中間(当期)純利益	21,013	18.9	20,122	16.8	891	4.2	52,785	21.9
法人税、住民税及び事業税	1,253	1.1	7,583	6.3	6,330	505.0	12,557	5.2
法人税等調整額	7,291	6.5	1,732	1.4	5,559	76.2	6,475	2.7
少数株主利益	859	0.8	315	0.3	543	63.3	2,877	1.2
中間(当期)純利益	11,607	10.5	10,490	8.8	1,117	9.6	30,874	12.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		34,114	34,114
資本剰余金増加高		362	2,033
1 ストックオプション権利行使による新株式の発行		362	2,033
2 自己株式処分差益		0	-
資本剰余金減少高		-	10
自己株式処分差損		-	10
資本剰余金中間期末(期末)残高		34,477	36,137
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		51,261	51,261
利益剰余金増加高		11,607	30,936
1 中間(当期)純利益		11,607	30,874
2 連結子会社の減少による増加高		-	61
利益剰余金減少高		1,478	1,478
1 配当金		1,282	1,282
2 役員賞与		196	196
利益剰余金中間期末(期末)残高		61,391	80,719

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	71,523	36,137	80,719	19,625	168,754	11,069	-	23,606	203,430
当中間連結会計期間中の 変動額									
新株予約権の行使	671	671	-	-	1,343	-	-	-	1,343
剰余金の配当	-	-	2,945	-	2,945	-	-	-	2,945
役員賞与	-	-	281	-	281	-	-	-	281
中間純利益	-	-	10,490	-	10,490	-	-	-	10,490
自己株式の取得	-	-	-	17	17	-	-	-	17
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	5,813	0	62	5,750
当中間連結会計期間中の 変動額合計	671	671	7,262	16	8,589	5,813	0	62	2,838
平成18年9月30日残高	72,195	36,809	87,982	19,642	177,344	5,255	0	23,668	206,269

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	対前中間 連結会計期間 比較増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		21,013	20,122	891	52,785
2 減価償却費		2,876	2,162	714	5,870
3 減損損失		-	-	-	3,379
4 連結調整勘定償却額		200	-	200	373
5 のれん償却額		-	270	270	-
6 引当金の増減額(減少額)及び前払年金費用の増減額(増加額)		1,318	1,980	662	2,191
7 受取利息及び受取配当金		1,213	1,469	256	2,459
8 支払利息		520	584	63	863
9 持分法による投資損益(利益)		198	-	198	198
10 投資有価証券売却損益(利益)		15,975	53	15,922	21,442
11 売上債権の増減額(増加額)		4,990	8,266	3,276	211
12 たな卸資産の増減額(増加額)		889	3,299	2,409	1,766
13 仕入債務の増減額(減少額)		1,924	3,152	1,227	41
14 カード預り金の増減額(減少額)		2,148	1,399	749	5,163
15 金融サービス運用資産の増減額(増加額)		12,542	9,671	2,871	38,700
16 金融サービス負債の増減額(減少額)		-	10,256	10,256	-
17 証券業における預託金の増減額(増加額)		9,325	11,430	20,756	15,232
18 証券業における信用取引資産の増減額(増加額)		1,024	20,674	21,698	39,585
19 証券業における信用取引負債の増減額(減少額)		2,964	22,723	19,759	17,270
20 証券業における預り金・受入保証金の増減額(減少額)		14,959	7,045	22,004	25,268
21 その他		1,986	7,052	5,065	15,483
小計		2,655	18,718	21,373	21,954
22 利息及び配当金の受取額		1,116	1,435	319	2,351
23 利息の支払額		504	516	12	928
24 法人税等の支払額		2,671	11,792	9,121	4,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,713	7,845	12,559	25,052
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入・払戻(純額)		1,725	349	1,375	1,725
2 有価証券の売却・償還による収入(純額)		5,288	1,367	3,920	5,373
3 有形固定資産の取得による支出		2,065	2,250	184	5,994
4 有形固定資産の売却による収入		-	4,890	4,890	22,442
5 無形固定資産の取得による支出		720	3,776	3,056	1,664
6 投資有価証券の取得による支出		20,303	5,921	14,381	27,077
7 投資有価証券の売却による収入		21,531	649	20,881	28,199
8 その他		135	290	155	9,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,140	5,100	7,240	28,986
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入による収入・返済による支出(純額)		2,212	1,402	810	9,333
2 長期借入金の返済による支出		3,000	3,300	300	6,000
3 社債の発行による収入		-	35,000	35,000	-
4 社債の償還による支出		1,700	-	1,700	3,200
5 株式の発行による収入		-	1,343	1,343	4,066
6 自己株式の取得による支出		8,315	23	8,292	14,080
7 配当金の支払額		1,277	2,935	1,657	1,283
8 少数株主への配当金の支払額		663	676	13	673
9 その他		486	57	428	5,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,230	30,751	43,982	6,620
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	31	13	28
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		15,786	33,529	49,315	2,658
現金及び現金同等物の期首残高		77,357	74,747	2,610	77,357
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		96	593	497	96
連結除外による現金及び現金同等物の期末残高の減少高		-	-	-	48
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		61,667	108,869	47,202	74,747

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 : 51社 (株)ジェー・アイ・イー・シー、(株)ペリサーブ、コスモ証券(株) 他 48社 新規連結 匿名組合15社、他1社 連結除外 匿名組合2社 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これにより、上記の連結子会社のうち15社については、当中間連結会計期間より子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 : 該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株)他)及び関連会社(M&Cビジネスシステムズ(株)他)は、それぞれ、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の中間決算日は8月31日であります。また、匿名組合10社の中間決算日は6月30日、匿名組合2社の中間決算日は11月30日であるため9月30日を仮中間決算日とした仮中間決算を行い連結しております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。中間連結決算日と連結子会社の中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) 時価法を採用しております。 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券(金融サービス運用資産及び営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 無形固定資産については、定額法を採用しております。但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」としていた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 金融サービス事業における会計処理</p> <p>①金融サービス運用資産 匿名組合への出資 匿名組合への出資による資金運用取引については、組合から得られた分配金を売上として計上しております。 株式 株式を対象とする資金運用取引については、売却益(売却損)相当額を売上(売上原価)として計上しております。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資による資金運用取引については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の利益(損失)の持分相当額を純額で売上(売上原価)として計上しております。なお、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額が発生している場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>②営業投資有価証券 自らが業務執行組合員となっている投資事業組合等については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。 また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p> <p>(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③のれん のれんは、原則として5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。</p>

項目	当中間連結会計期間
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

当中間連結会計期間
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金等の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は182,600百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間
(中間連結損益計算書)
1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間142百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。
2 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当収入」(前中間連結会計期間73百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。
3 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前中間連結会計期間47百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。
4 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間65百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書)
1 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間937百万円)は、その重要性が高くなったことから、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。
2 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「株式の発行による収入」(前中間連結会計期間724百万円)は、その重要性が高くなったことから、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。

追加情報

当中間連結会計期間
(税金更正に係る偶発事象)
当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。
当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。現時点において東京国税局より異議申立書に対する回答は入手しておりません。
なお、東京国税局からの更正通知の内容を仮にすべて反映させた場合の当中間連結会計期間における影響額は、当社の繰延税金資産の取崩しに係る影響額21億円、連結子会社の税額40億円となります。
また、連結子会社の税額40億円については納付しており、当該納付額は中間連結貸借対照表上の流動資産「その他」に含めております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,495百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりであり ます。 匿名組合出資持分 41,122百万円 株式 28,969百万円</p> <p>3 貸出コミットメント 貸手側 当社が中心となって、グループ 全体の効率的な資金運用・調達を 行うため、CSKグループ・キャ ッシュマネジメントシステム(以 下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社29社とC MS運営基本契約を締結し、CM Sによる貸付限度額を設定してお ります。 これら契約に基づく当中間連結 会計期間末の貸付未実行残高は次 のとおりであります。(連結子会社 分は含めず記載しております。) CMSによる貸付限度 40百万円 貸付実行残高 一百万円 差引貸付未実行残高 40百万円 なお、上記CMS運営基本契約 において、資金使途が限定されて いるものが含まれているため、必 ずしも全額が貸出実行されるもの ではありません。</p> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定 した法令の条項は、次のとおりで あります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p> <p>5 連結子会社の事業目的の整理に 伴い、「営業投資有価証券」から 「金融サービス運用資産」に 12,898百万円振替えております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,706百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりであり ます。 匿名組合出資持分 25,602百万円 株式 26,499百万円 金融サービス負債は連結子会社 である匿名組合の負債であり、主 要なものは、責任財産限定型債務 (ノンリコースローン)でありま す。</p> <p>3 貸出コミットメント 貸手側 当社が中心となって、グループ 全体の効率的な資金運用・調達を 行うため、CSKグループ・キャ ッシュマネジメントシステム(以 下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社30社とC MS運営基本契約を締結し、CM Sによる貸付限度額を設定してお ります。 これら契約に基づく当中間連結 会計期間末の貸付未実行残高は次 のとおりであります。(連結子会社 分は含めず記載しております。) CMSによる貸付限度 40百万円 額の総額 貸付実行残高 一百万円 差引貸付未実行残高 40百万円 なお、上記CMS運営基本契約 において、資金使途が限定されて いるものが含まれているため、必 ずしも全額が貸出実行されるもの ではありません。</p> <p>4 同左</p> <p>5 _____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,851百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりであり ます。 匿名組合出資持分 57,078百万円 株式 23,635百万円</p> <p>3 貸出コミットメント 貸手側 当社が中心となって、グループ 全体の効率的な資金運用・調達を 行うため、CSKグループ・キャ ッシュマネジメントシステム(以 下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社29社とC MS運営基本契約を締結し、CM Sによる貸付限度額を設定してお ります。 これら契約に基づく当中間連結 会計期間末の貸付未実行残高は次 のとおりであります。(連結子会社 分は含めず記載しております。) CMSによる貸付限度 40百万円 額の総額 貸付実行残高 一百万円 差引貸付未実行残高 40百万円 なお、上記CMS運営基本契約 において、資金使途が限定されて いるものが含まれているため、必 ずしも全額が貸出実行されるもの ではありません。</p> <p>4 同左</p> <p>5 連結子会社の事業目的の整理に 伴い、期首現在保有する「営業投 資有価証券」から「金融サービス 運用資産」に12,898百万円振替え ております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
<p>1 特別利益の「投資有価証券売却益」は、主に当社が保有するネクストコム㈱の株式を譲渡したことによるものであります。</p>		<p>1 特別利益の「固定資産売却益」は、主にCSK青山ビルを売却したことによるものであります。</p> <p>2 特別利益の「投資有価証券売却益」は、主に当社が保有するネクストコム㈱の株式を譲渡したことによるものであります。また当連結会計年度中に売却した金融サービス運用資産（有価証券）の売却益11,827百万円のうち、政策投資目的での保有期間に係る時価変動額5,454百万円が含まれております。</p> <p>3 特別損失の「減損損失」の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1061 748 1431 1021"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CSK情報教育センター (東京都多摩市)</td> <td>事務所 設備 教育設備</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田 センター (大阪市北区)</td> <td>コール センター</td> <td>建物付属 設備 器具備品 ソフト ウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法 主に売却予定資産への用途変更となった資産が生じたこと、また事業資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額したものを減損損失として認識しております。当該減少額を減損損失として3,379百万円計上しています。その内訳は、建物及び構築物1,198百万円、土地642百万円及びその他(主にソフトウェア)1,539百万円であります。</p>	場所	用途	種類	CSK情報教育センター (東京都多摩市)	事務所 設備 教育設備	土地及び 建物等	新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田 センター (大阪市北区)	コール センター	建物付属 設備 器具備品 ソフト ウェア
場所	用途	種類									
CSK情報教育センター (東京都多摩市)	事務所 設備 教育設備	土地及び 建物等									
新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田 センター (大阪市北区)	コール センター	建物付属 設備 器具備品 ソフト ウェア									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	77,791,992	334,420	—	78,126,412
合計	77,791,992	334,420	—	78,126,412
自己株式				
普通株式	4,143,833	3,372	94	4,147,111
合計	4,143,833	3,372	94	4,147,111

(注) 1 発行済株式の普通株式の増加数334,420株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式の普通株式の増加数3,372株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 自己株式の普通株式の減少数94株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,945	40	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	1,479	20	平成18年 9月30日	平成18年 12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 64,131百万円	現金及び預金勘定 111,997百万円	現金及び預金勘定 77,444百万円
有価証券勘定 2,757百万円	有価証券勘定 4,153百万円	有価証券勘定 3,910百万円
合計 66,889百万円	合計 116,150百万円	合計 81,355百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金又は 担保差入の定期預金 $\Delta 2,655$ 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金又は 担保差入の定期預金 $\Delta 3,239$ 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金又は 担保差入の定期預金 $\Delta 2,889$ 百万円
償還期間が3ヶ月を 超える公社債投資信 託及び国債など $\Delta 2,566$ 百万円	償還期間が3ヶ月を 超える公社債投資信 託及び国債など $\Delta 4,041$ 百万円	償還期間が3ヶ月を 超える公社債投資信 託及び国債など $\Delta 3,718$ 百万円
現金及び現金同等物 61,667百万円	現金及び現金同等物 108,869百万円	現金及び現金同等物 74,747百万円
2 自己株式の取得による支出は、 連結子会社の自己株式の取得によ る支出を含めております。	2 同左	2 同左

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,348	3,955	11,307	1,374	110,985	—	110,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	—	0	26	359	(359)	—
計	94,681	3,955	11,307	1,400	111,345	(359)	110,985
営業費用	91,842	1,756	9,680	1,506	104,786	(290)	104,495
営業利益又は営業損失(△)	2,839	2,198	1,626	△105	6,559	△68	6,490
区分	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,985	15,184	10,991	1,464	119,626	—	119,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	135	1	1	684	(684)	—
計	92,530	15,320	10,993	1,466	120,310	(684)	119,626
営業費用	84,816	3,111	10,705	1,564	100,198	180	100,379
営業利益又は営業損失(△)	7,714	12,208	287	△98	20,111	△864	19,247
区分	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	197,467	14,207	26,636	2,843	241,154	—	241,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	647	990	14	5	1,657	(1,657)	—
計	198,115	15,198	26,650	2,848	242,812	(1,657)	241,154
営業費用	188,437	4,503	20,933	3,059	216,934	(917)	216,016
営業利益又は営業損失(△)	9,677	10,695	5,716	△211	25,877	△740	25,137

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、
コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、
コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、
コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間は当社の管理部門等に係る費用(68百万円)であり、当中間連結会計期間は当社で発生した費用等(3,385百万円)であり、これに相当する主な費用は前中間連結会計期間においては情報サービス事業に含まれております。また、前連結会計年度は平成17年10月1日付の会社分割前の当社の管理部門等に係る費用(68百万円)及び会社分割後の当社で発生した費用等(3,433百万円)であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載は省略しております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行なうため記載は省略しております。

ストック・オプション等

EDINETにより開示を行なうため記載は省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券（証券業におけるトレーディング商品）

（単位：百万円）

種類	資産	負債	評価差額
(1)株券	962	-	52
(2)債券	8,783	872	19
(3)受益証券等	0	-	0
合計	9,746	872	72

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	19,605	19,565	40
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	19,605	19,565	40

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	17,099	32,688	15,589
(2)債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	98	89	9
その他	-	-	-
(3)その他	22,552	27,823	5,270
合計	39,760	60,611	20,850

(注) (3)その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	191
非上場株式	7,778
非上場債券	224
投資事業組合に対する出資持分	1,879
匿名組合への出資	41,122
(3)子会社株式及び関連会社株式	882

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券（証券業におけるトレーディング商品）

（単位：百万円）

種類	資産	負債	評価差額
(1)株券	2,649	701	21
(2)債券	9,607	5,706	84
(3)受益証券等	37	1	0
合計	12,294	6,409	105

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	23,148	23,086	62
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	23,148	23,086	62

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	24,691	32,084	7,392
(2)債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	198	192	6
その他	-	-	-
(3)その他	22,304	24,543	2,238
合計	47,204	56,829	9,624

(注) (3)その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	111
非上場株式	14,328
非上場債券	80
投資事業組合に対する出資持分	2,153
匿名組合への出資	25,602
(3)子会社株式及び関連会社株式	1,080

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

(単位：百万円)

種類	資産	負債	評価差額
(1)株券	1,417	50	38
(2)債券	9,350	4,670	40
合計	10,768	4,720	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	20,539	20,307	231
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	20,539	20,307	231

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	23,484	34,864	11,379
(2)債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	98	92	6
その他	-	-	-
(3)その他	22,692	31,015	8,323
合計	46,286	65,983	19,696

(注) (3)その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	191
非上場株式	10,093
非上場債券	181
投資事業組合に対する出資持分	1,932
匿名組合への出資	57,078
(3)子会社株式及び関連会社株式	1,080

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の実績

当中間連結会計期間における生産の実績は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
		情報サービス事業

(注) 情報サービス事業には、機器販売に係る仕入は含まれておりません。

(2) 受注の実績

当中間連結会計期間における受注の実績は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
情報サービス事業	103,905	△3.2%	81,590	△3.4%

(3) 販売の実績

当中間連結会計期間における販売の実績は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
		情報サービス事業
金融サービス事業	15,184	+283.9%
証券事業	10,991	△2.8%
プリペイドカード事業	1,464	+6.6%
合計	119,626	+7.8%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「(1) 生産の実績」の金額は、販売価格によっております。

3 「(1) 生産の実績」及び「(2) 受注の実績」は、当社及び連結子会社の総額を記載しております。

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社CSKホールディングス 上場取引所 東証
 コード番号 9737 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.csk.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福山 義人
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 熊崎 龍安 TEL (03) 6438 - 3030
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高及び営業収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,511	79.4	7,923	266.4	9,326	84.0
17年9月中間期	55,847	24.6	2,162	53.1	5,067	27.2
18年3月期	59,807		2,529		6,206	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	8,957	40.0	121.31
17年9月中間期	14,929	56.7	198.79
18年3月期	22,563		302.75

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 73,844,695株 17年9月中間期 75,104,793株 18年3月期 74,386,543株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高及び営業収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	315,750	169,628	53.7	2,292.91
17年9月中間期	272,172	155,930	57.3	2,112.67
18年3月期	288,996	163,862	56.7	2,224.36

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 73,979,301株 17年9月中間期 73,807,565株 18年3月期 73,648,159株
 期末自己株式数 18年9月中間期 4,147,111株 17年9月中間期 3,121,667株 18年3月期 4,143,833株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,500	10,200	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円 17銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	-	40.00	40.00
19年3月期(実績)	20.00	-	40.00
19年3月期(予想)	-	20.00	40.00

(注) 当社は、平成17年10月1日より持株会社体制に移行いたしております。このため、当中間期の経営成績及び財政状態は、前中間期及び前事業年度と比較して大きく変動しております。

なお、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		対前事業年度 比較増減	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1 現金及び預金	37,407		85,320		54,280		31,039	
2 受取手形	14		-		-		-	
3 売掛金	19,619		27		66		38	
4 営業未収入金	-		710		756		45	
5 たな卸資産	4,922		31		31		0	
6 短期貸付金	81		-		-		-	
7 関係会社短期貸付金	35,927		37,457		40,382		2,925	
8 その他	10,749		7,843		13,476		5,632	
貸倒引当金	22		-		35		35	
流動資産合計	108,700	39.9	131,390	41.6	108,958	37.7	22,432	20.6
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	15,343		4,693		7,450		2,757	
(2) 器具備品	1,748		735		853		118	
(3) 土地	7,694		7,105		8,788		1,682	
(4) その他	170		1,391		123		1,268	
有形固定資産合計	24,956	9.2	13,926	4.4	17,216	6.0	3,289	19.1
2 無形固定資産								
(1) 借地権	10,156		-		-		-	
(2) その他	531		550		85		464	
無形固定資産合計	10,687	3.9	550	0.2	85	0.0	464	543.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	23,370		30,385		31,742		1,357	
(2) 関係会社株式	71,167		106,550		106,033		517	
(3) 関係会社長期貸付金	17,358		28,328		25,005		3,323	
(4) 前払年金費用	3,788		-		-		-	
(5) 繰延税金資産	2,552		-		-		-	
(6) 敷金及び保証金	8,391		4,220		3,000		1,220	
(7) その他	1,948		1,136		1,193		57	
貸倒引当金	749		739		4,240		3,500	
投資その他の資産合計	127,828	47.0	169,882	53.8	162,735	56.3	7,146	4.4
固定資産合計	163,472	60.1	184,359	58.4	180,037	62.3	4,321	2.4
資産合計	272,172	100.0	315,750	100.0	288,996	100.0	26,753	9.3

(単位：百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		対前事業年度 比較増減	
			(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%		%		%
流動負債										
1 買掛金	8,488		15		16		0			
2 短期借入金	7,300		1,200		5,500		4,300			
3 未払費用	2,664		-		1,383		1,383			
4 未払法人税等	327		1,846		6,474		4,628			
5 未払消費税等	174		-		-		-			
6 預り金	25,520		39,057		41,715		2,657			
7 賞与引当金	3,080		97		98		1			
8 開発等損失引当金	173		-		-		-			
9 事業所移転損失引当金	95		-		-		-			
10 その他	2,849		990		2,095		1,104			
流動負債合計	50,674	18.6	43,207	13.7	57,283	19.8	14,075	24.6		
固定負債										
1 社債	40,000		40,000		40,000		-			
2 新株予約権付社債	23,000		58,000		23,000		35,000			
3 長期借入金	1,200		-		-		-			
4 役員退職慰労金引当金	113		113		113		-			
5 その他	1,254		4,801		4,737		64			
固定負債合計	65,567	24.1	102,914	32.6	67,850	23.5	35,064	51.7		
負債合計	116,242	42.7	146,121	46.3	125,133	43.3	20,988	16.8		
(資本の部)										
資本金	69,852	25.6	-	-	71,523	24.7	71,523	-		
資本剰余金										
1 資本準備金	25,498		-		27,169		27,169			
2 その他資本剰余金	7,086		-		7,075		7,075			
資本剰余金合計	32,585	12.0	-	-	34,245	11.9	34,245	-		
利益剰余金										
1 利益準備金	62		-		62		62			
2 任意積立金	48,821		-		48,821		48,821			
3 中間(当期)未処分利益	16,871		-		24,505		24,505			
利益剰余金合計	65,755	24.2	-	-	73,389	25.4	73,389	-		
その他有価証券評価差額金	1,649	0.6	-	-	4,330	1.5	4,330	-		
自己株式	13,912	5.1	-	-	19,625	6.8	19,625	-		
資本合計	155,930	57.3	-	-	163,862	56.7	163,862	-		
負債資本合計	272,172	100.0	-	-	288,996	100.0	288,996	-		
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金	-	-	72,195	22.9	-	-	72,195	-		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金	-		27,841		-		27,841			
(2) その他資本剰余金	-		7,075		-		7,075			
資本剰余金合計	-	-	34,916	11.0	-	-	34,916	-		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金	-		62		-		62			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金	-		67,321		-		67,321			
繰越利益剰余金	-		11,974		-		11,974			
利益剰余金合計	-	-	79,358	25.1	-	-	79,358	-		
4 自己株式	-	-	19,642	6.2	-	-	19,642	-		
株主資本合計	-	-	166,828	52.8	-	-	166,828	-		
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金	-	-	2,799	0.9	-	-	2,799	-		
2 繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	-	-	0	-		
評価・換算差額等合計	-	-	2,800	0.9	-	-	2,800	-		
純資産合計	-	-	169,628	53.7	-	-	169,628	-		
負債純資産合計	-	-	315,750	100.0	-	-	315,750	-		

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間会計期間 比較増減		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕				〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	55,847	100.0	-	-	55,847	-	55,847	93.4
売上原価	44,923	80.4	-	-	44,923	-	44,923	75.1
売上総利益	10,923	19.6	-	-	10,923	-	10,923	18.3
販売費及び一般管理費	8,761	15.7	-	-	8,761	-	8,761	14.7
営業収入	-	-	11,511	100.0	11,511	-	3,959	6.6
営業費用	-	-	3,588	31.2	3,588	-	3,592	6.0
営業利益	2,162	3.9	7,923	68.8	5,760	266.4	2,529	4.2
営業外収益	3,405	6.1	1,889	16.4	1,516	44.5	4,681	7.8
1 受取利息	590		1,138		548		1,467	
2 受取配当金	2,319		140		2,179		2,369	
3 施設利用料	-		449		449		-	
4 その他	496		161		334		844	
営業外費用	500	0.9	485	4.2	14	3.0	1,004	1.7
1 支払利息	92		99		6		187	
2 社債利息	177		192		15		352	
3 社債発行費	-		54		54		-	
4 退職給付引当金繰入額	126		-		126		126	
5 証券代 hands 手数料	78		83		5		179	
6 その他	25		54		29		157	
経常利益	5,067	9.1	9,326	81.0	4,259	84.0	6,206	10.3
特別利益	19,434	34.8	99	0.9	19,334	99.5	34,958	58.5
1 固定資産売却益	-		59		59		15,455	
2 関係会社株式売却益	19,288		-		19,288		19,288	
3 貸倒引当金戻入益	-		35		35		-	
4 その他	145		4		141		215	
特別損失	1,816	3.3	36	0.3	1,780	98.0	7,166	12.0
1 固定資産除却損	149		8		140		209	
2 減損損失	-		-		-		1,578	
3 投資有価証券評価損	-		27		27		-	
4 データセンター移転損失	740		-		740		740	
5 システム開発解約損失	807		-		807		807	
6 貸倒引当金繰入額	-		-		-		3,535	
7 その他	119		0		119		295	
税引前中間(当期)純利益	22,684	40.6	9,389	81.6	13,295	58.6	33,998	56.8
法人税、住民税及び事業税	1,059	1.9	558	4.8	501	-	410	0.7
法人税等調整額	8,814	15.8	989	8.6	7,824	88.8	11,845	19.8
中間(当期)純利益	14,929	26.7	8,957	77.8	5,972	40.0	22,563	37.7
前期繰越利益	1,942		-		1,942		1,942	
中間(当期)未処分利益	16,871		-		16,871		24,505	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別途 積立金						繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	71,523	27,169	7,075	62	48,821	24,505	19,625	159,532	4,330		163,862
当中間期中の変動額											
新株予約権の行使	671	671						1,343			1,343
別途積立金の積立					18,500	18,500					
剰余金の配当						2,945		2,945			2,945
役員賞与						42		42			42
中間純利益						8,957		8,957			8,957
自己株式の取得							17	17			17
自己株式の処分			0				0	0			0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)									1,530	0	1,530
当中間期中の変動額合計	671	671	0		18,500	12,530	16	7,295	1,530	0	5,765
平成18年9月30日残高	72,195	27,841	7,075	62	67,321	11,974	19,642	166,828	2,799	0	169,628

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 その他 定額法</p>	建物	2年～50年	器具備品	2年～20年
建物	2年～50年				
器具備品	2年～20年				
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 前中間会計期間において営業外費用の「その他」としていた「新株発行費」は、当中間会計期間より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>				
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>				

項目	当中間会計期間
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。</p>
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

当中間会計期間
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金等の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は169,627百万円であります。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

当中間会計期間
(中間貸借対照表) 1 前中間会計期間において区分掲記しておりました流動資産「短期貸付金」(当中間会計期間1百万円)は、その重要性が低くなったことから、当中間会計期間においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前中間会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「前払年金費用」(当中間会計期間2百万円)は、その重要性が低くなったことから、当中間会計期間においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前中間会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」(当中間会計期間368百万円)は、その重要性が低くなったことから、当中間会計期間においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (中間損益計算書) 1 前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「施設利用料」(前中間会計期間117百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間においては、区分掲記しております。 2 前中間会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前中間会計期間47百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間においては、区分掲記しております。 3 前中間会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前中間会計期間23百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間においては、区分掲記しております。 4 前中間会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前中間会計期間5百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間においては、区分掲記しております。

追加情報

当中間会計期間

(税金更正に係る偶発事象)

当社は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。

当社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。現時点において東京国税局より異議申立書に対する回答は入手しておりません。

なお、東京国税局からの更正通知の内容を仮にすべて反映させた場合の当中間会計期間における影響額は、当社の繰延税金資産の取崩し21億円となります。

(財政状態・経営成績の変動について)

当社は、平成17年10月1日に持株会社に移行しております。このため、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は、前中間会計期間及び前事業年度と比較して大きく変動しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	17,445百万円	4,010百万円	11,472百万円
2 担保に供している資産 流動資産「その他」 (有価証券)	10百万円 宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として供託したものであります。	—	10百万円 宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として供託したものであります。
3 預り金の主要項目 CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)による預託資金	25,222百万円	39,034百万円	41,616百万円
4 貸出コミットメント	<p>貸手側</p> <p>グループ会社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>CMSによる貸付限度 7,435百万円 額の総額</p> <p>貸付実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引貸付未実行残高 7,435百万円 対象会社数 29社</p> <p>なお、上記CMS運営基本契約において、資金用途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸手側</p> <p>グループ会社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>CMSによる貸付限度 57,005百万円 額の総額</p> <p>貸付実行残高 14,441百万円</p> <hr/> <p>差引貸付未実行残高 42,564百万円 対象会社数 30社</p> <p>なお、上記CMS運営基本契約において、資金用途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸手側</p> <p>グループ会社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>CMSによる貸付限度 27,270百万円 額の総額</p> <p>貸付実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引貸付未実行残高 27,270百万円 対象会社数 29社</p> <p>なお、上記CMS運営基本契約において、資金用途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>
5 発行済株式数の増加の内訳	<p>ストックオプションの権利行使</p> <p style="text-align: right;">195,948株</p>	<p>ストックオプションの権利行使</p> <p style="text-align: right;">334,420株</p>	<p>ストックオプションの権利行使</p> <p style="text-align: right;">1,058,708株</p>
6 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 売上高、売上原価、販売 費及び一般管理費、営業 収入、営業費用	—————	「IV 営業収入」は、主 に関係会社からの配当金 収入、グループ運営収入 であります。	当社は平成17年10月1 日付で、会社分割の方法 により、持株会社に移行 しました。 「I 売上高」、「II 売 上原価」並びに「III 販売 費及び一般管理費」は、 それぞれ分社化前の売上 高及び営業費用を示し、 「IV営業収入」、「V 営 業費用」は、それぞれ分 社化後の収益及び費用を 示しております。 なお、「IV 営業収入」 は、主に関係会社からの 配当金収入、グループ運 営収入であります。
2 減価償却実施額			
有形固定資産	916百万円	416百万円	1,623百万円
無形固定資産	194百万円	16百万円	292百万円
合計	1,110百万円	433百万円	1,915百万円
3 関連会社株式売却益の内 訳	ネクストコム(株)の株 式譲渡益 19,288百万円	—————	ネクストコム(株)の株 式譲渡益 19,288百万円

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
4 減損損失の内訳			<p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1157 481 1442 678"> <tr> <td data-bbox="1157 481 1236 580">場所</td> <td data-bbox="1236 481 1442 580">CSK情報 教育センター (東京都多摩市)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1157 580 1236 645">用途</td> <td data-bbox="1236 580 1442 645">事務所設備 ・教育設備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1157 645 1236 678">種類</td> <td data-bbox="1236 645 1442 678">土地及び建物等</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、情報サービス事業について各部門等をグルーピングの最小単位としております。また、売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯と影響額</p> <p>売却予定資産への用途変更となった資産が生じたため、減損損失を認識しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(1,578百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地613百万円、建物924百万円及びその他39百万円であります。</p> <p>なお、グルーピングの単位である各部門においては、減損の兆候は見られませんでした。</p>	場所	CSK情報 教育センター (東京都多摩市)	用途	事務所設備 ・教育設備	種類	土地及び建物等
場所	CSK情報 教育センター (東京都多摩市)								
用途	事務所設備 ・教育設備								
種類	土地及び建物等								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末
普通株式	4,143,833	3,372	94	4,147,111
合計	4,143,833	3,372	94	4,147,111

(注) 1 自己株式の普通株式の株式数の増加3,372株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の普通株式の株式数の減少94株は、単元未満株式の処分による減少であります。

リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載は省略しております。

有価証券関係

1. 前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

項目	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	32,459百万円	69,981百万円	37,522百万円
関連会社株式	—百万円	—百万円	—百万円

2. 当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

項目	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	32,459百万円	53,640百万円	21,180百万円
関連会社株式	—百万円	—百万円	—百万円

3. 前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	32,459百万円	80,349百万円	47,890百万円
関連会社株式	—百万円	—百万円	—百万円